

平成 30 年度

事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

平成 30 年度 事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

平成 30 年度において、次の事業を実施する。

I. 私的録音補償金の徴収、分配等に関する事業

私的録音補償金の額の決定、徴収及びその分配、その他私的録音補償金を受ける権利行使を実施する。

(1) 補償金の受領（前年度下半期出荷分及び当年度上半期出荷分）

受領見込額：22,000,000 円（税込）

【内訳】平成 29 年度下半期出荷分として 13,000,000 円（平成 30 年 9 月）

平成 30 年度上半期出荷分として 9,000,000 円（平成 31 年 3 月）

(2) 補償金の分配 平成 29 年度上半期出荷分（平成 30 年 3 月受領）

平成 29 年度下半期出荷分（平成 30 年 9 月受領）

分配見込額：17,280,000 円（税込）

【内訳】平成 29 年度上半期出荷分補償金額 14,000,000 円

平成 29 年度下半期出荷分補償金額 13,000,000 円

当年度徴収見込補償金計 27,000,000 円

(-) 管理手数料 5,400,000 円

(-) 共通目的事業対象基金額 4,320,000 円

(+) 前年度法人会計収支差額予測額 0 円

分配見込額 17,280,000 円

(3) 補償金の返還請求があった場合における審査及び返還

II. 共通目的事業

当年度共通目的事業対象基金^(*1)4,320,000 円に前年度繰越分見込額 12,202,000 円を加えた 16,522,000 円を共通目的事業基金総額とし自主事業^(*2)を実施する。

(*1) 当年度共通目的事業対象基金・・・当年度徴収見込補償金から管理手数料を控除後の 20%

(*2) 第一種助成事業・・・事業休止（前々年度から事業休止）

第二種助成事業・・・事業休止（前年度 33 事業実施）

1. 著作権制度に関する教育及び普及啓発、又はこれらの事業に対する助成

(1) 自主事業・・・1事業：予算額 2,500,000円（税込）

①教育現場におけるアプローチ

冊子「教師のための著作権講座」及び冊子「生徒のための著作権教室」を児童・生徒及び教育関係者に配布することにより、著作権に関する基礎的な知識を提供し著作権の大切さを享受してもらうことを目的として事業を実施する。

Ⅲ. 運営に関する検討

補償金徴収額の減少に伴う運営資金及び共通目的基金の減少に対処するため、事業内容や経費削減等の検討を継続して行なう。

以上